

令和7年度(2025年度)水道事業会計予算について

令和7年度予算の概要

水道事業は、お客様からいただく水道料金を主な収入源とする独立採算制によって運営されています。事業の運営にあたっては、**公共の福祉を増進するとともに、常に企業の経済性を発揮することが求められています。**

越谷・松伏水道企業団では、令和2年度に策定した「水道事業マスタープラン（後期見直し）」に掲げる各施策を着実に実施するため、令和7年度(2025年度)における予算を編成しました。当企業団は、基本理念である“世代（とき）を越え 命の水を送り続ける こしまつ水道”を念頭に、『強靱』、『安全』、『持続』の三つの基本方針で掲げる施策の実現に向けて、事業の運営に取り組んでまいります。

令和7年度予算の主な内容（基本方針と主要施策）

「強靱で安定した水道事業の構築を目指して」

水道水の安定供給

- ・ 築比地浄水場の浄水能力の向上を図るため、ろ過設備改修の詳細設計を行います。

水道施設の耐震化と更新

- ・ 「上下水道耐震化計画」における急所施設である築比地浄水場及び西部配水場の耐震診断を実施します。
- ・ 築比地浄水場系の基幹管路については、継続事業として実施している第5工区及び第10工区の完成を目指します。これをもって松伏町内の基幹管路約6.8キロメートルの更新は完了しますので、引き続き越谷市内へと延伸するための実施設計を進めます。
- ・ 基幹管路以外の配水管の更新については、「上下水道耐震化計画」に基づく避難所等の重要施設につながる管路や、耐用年数を過ぎた管路を優先的に進めます。その際には、漏水の発生を未然に防止するため、各家庭に引き込まれている給水管も併せて耐震管へ更新します。
- ・ 令和7年度末の管路の耐震管率は52.2%になる見込みです。

危機管理対策の充実

- ・ 地震、風水害などあらゆる危機事象を想定し安定給水を図ります。
- ・ 「危機管理計画」を、近年の災害発生状況や被災地支援等で得た経験を踏まえ、より実践的な内容とするため、見直しを行います。
- ・ 有事の際には、応急活動が円滑に行えるよう、訓練等を通して危機対応力の向上を図ります。

「安全な水の給水を目指して」

水質検査の徹底

- ・水源から蛇口までのあらゆる過程におけるリスク要因を分析・管理する「水安全計画」に基づき、常に安全な水道水を供給します。
- ・国が定める水質基準項目のほかに、より厳しい水質管理目標値を設定し、高い安全性を確保します。
- ・水質基準に定められている色度及び濁度を計測する機器を更新し、検査精度の向上と信頼性の確保に努めます。
- ・人の健康に影響を及ぼす可能性が指摘されている有機フッ素化合物（PFAS）については、令和2年4月から「水質管理目標設定項目」の位置づけですが、これまでの検査結果は全て暫定目標値以下となっています。現在、環境省などで検討が進められており、令和8年4月から「水質基準項目」として検査が義務づけられる予定とのことであり、今後の動向を注視し適切に対応します。

良質な水道水の維持

- ・新たに相関式漏水探知器を購入し、管路の経年状況等を考慮した重点的・効率的な漏水調査を実施し、道路陥没等の二次被害防止に一層努めます。
- ・経年化した配水管は、濁水の発生が懸念されることから、発生リスクの高い地域を中心に水の需要が増える夏を迎える前に計画的に洗浄し、良質な水の供給を図ります。
- ・貯水槽設置者には貯水槽の適正な管理を促すとともに、指定給水装置工事業業者には更新制度を活用して品質管理や施工指導を徹底し、いつでも安心してお使いいただけるよう努めます。

「持続可能な水道事業経営を目指して」

次期「水道事業マスタープラン」の策定

- ・企業団経営の指針となる現行の「水道事業マスタープラン（後期見直し）」については、令和8年度からの次期計画の策定を進めます。

料金の確実な収納

- ・未収金を発生させないため、納付相談などお客様に対してきめ細かく対応するだけでなく、再三の催告にもお支払いやご相談もいただけない場合には、やむをえず給水停止や弁護士による回収も実施するなど、未収金の抑制に努めます。
- ・令和5年1月から導入した「水道マイページ」は、これまでに多くの方々にご登録いただいております。引き続き、登録者数の増加に努めるとともに、お客様の利便性の向上とペーパーレスによる業務の効率化に取り組みます。

水道利用者（お客様）とのコミュニケーション

- ・広報紙「水道だより」やホームページ、X(旧ツイッター)やYouTube、「水道マイページ」といった多様な広報媒体を活用し、PRキャラクター「こしまつくん」とともに、多くの方々へ情報を一層わかりやすくお伝えします。

人材の育成

- ・健全な水道事業経営を持続するための担い手は職員です。一人ひとりが各種研修を通して知識や技能を習得することはもとより、風通しが良く働き甲斐のある職場環境をつくることで、持てる能力を発揮して経営に参画できる人材を育成します。

脱炭素への取り組み

- ・西部配水場の小水力発電と北部配水場の太陽光発電による再生可能エネルギーを引き続き活用します。また、東部配水場に続いて西部配水場に導入する高効率の配水ポンプとインバーター設備によって、温室効果ガスのさらなる排出抑制を図ります。

予算規模

業務の予定量

	令和7年度	令和6年度	増減
給水戸数	172,800戸	171,600戸	+1,200戸
1日平均配水量	101,096 m ³	101,644 m ³	▲548 m ³
年間総配水量	36,900,000 m ³	37,100,000 m ³	▲200,000 m ³

予算の状況

収益的収支：お客様に水道水をお届けするための財源と費用 (単位：千円、税込)

	令和7年度	令和6年度	増減
水道料金	6,600,100	6,600,100	±0
長期前受金戻入	800,550	853,950	▲53,400
その他	374,350	337,950	36,400
収入合計 A	7,775,000	7,792,000	▲17,000
埼玉県営水道から原水を 購入する費用	2,230,000	2,230,000	±0
お客様に水をお届けする ための費用	2,169,200	2,377,600	▲208,400
減価償却費	2,473,000	2,344,000	+129,000
支払利息	126,600	128,100	▲1,500
その他	224,200	224,300	▲100
支出合計 B	7,223,000	7,304,000	▲81,000
収支差額 (A-B)	552,000	488,000	+64,000

【収入】

昨今の給水人口や給水戸数の動向などを勘案して、年間計画配水量は対前年度比20万㎡減の3,690万㎡を見込みますが、水道料金は対前年度比同額の66億10万円を計上しました。

「長期前受金戻入」は対前年度比5,340万円減の8億55万円となり、「その他」の収益を合わせた収入全体の合計金額は、対前年度比1,700万円減の77億7,500万円となっています。

【支出】

年間計画配水量は減少が見込まれますが、「埼玉県営水道から原水を購入する費用」は対前年度比同額の22億3,000万円を計上しました。

「お客様に水をお届けするための費用」は、各施設の維持経費や水道料金の収納などにかかるもので、対前年度比2億840万円減の21億6,920万円を計上しました。

「減価償却費」は配水管などの償却費用で、対前年度比1億2,900万円増の24億7,300万円を計上しました。

「支払利息」は国などからの借入金の利息で、前年度比150万円減の1億2,660万円を計上しました。

「その他」の支出を含む支出全体の合計金額は、前年度比8,100万円減の72億2,300万円となっています。

資本的収支：水道施設を整備するための財源と費用

(単位：千円、税込)

	令和7年度	令和6年度	増減
水道施設を更新・改良するための借入金	955,000	1,597,000	▲642,000
加入者分担金	280,000	280,000	±0
工事負担金	163,000	157,000	+6,000
有価証券満期償還金等	101,000	100,000	+1,000
収入合計 A	1,499,000	2,134,000	▲635,000
水道施設を建設・改良するための費用	3,612,900	4,654,000	▲1,041,100
借入金の返済等	999,100	1,071,000	▲71,900
投資有価証券の購入	206,000	206,000	±0
支出合計 B	4,818,000	5,931,000	▲1,113,000
収支差額 (A-B)	▲3,319,000	▲3,797,000	▲569,000

※令和7年度の収支で不足する33億1,900万円は過年度損益勘定留保資金などで補てんします。「損益勘定留保資金」とは減価償却費などによって内部に留保されるもので、資本的支出の財源になります。

【収入】

「水道施設を更新・改良するための借入金」は、築比地浄水場系基幹管路更新工事に伴う財源として企業債を借り入れるもので、対前年度比6億4,200万円減の9億5,500万円を計上しました。

「加入者分担金」は、前年と同額の2億8,000円を計上しました。

「工事負担金」は配水管の布設等に係る構成市町等からの負担金であり、対前年度比600万円増の1億6,300万円を計上しました。

「有価証券満期償還金等」は、満期を迎えた有価証券の償還金などで、対前年度比100万円増の1億100万円を計上しました。

収入の合計金額は、対前年度比6億3,500万円減の14億9,900万円となっています。

【支出】

「水道施設を建設・改良するための費用」は、築比地浄水場系基幹管路更新工事、配水管布設替工事、配水管切廻し工事などで、対前年度比10億4,110万円減の36億1,290万円を計上しました。

「借入金の返済等」は国などからの借入金に係る元金の償還などで、対前年度比7,190万円減の9億9,910万円を計上しました。

「投資有価証券の購入」は資金運用のために有価証券を購入する費用で、対前年度比同額の2億600万円を計上しました。

支出の合計金額は、対前年度比11億1,300万円減の48億1,800万円となっています。